

Ver

1.0

Ver. 番号は改訂に合わせて変更する。

環境省・自主参加型国内排出量取引制度
算定報告書
グループ参加(工場・事業場)用【別添4-2】

排出削減実施事業者名	ABC工業株式会社
目標保有参加者タイプ	タイプA

提出年月日 2008年3月30日

- * 本算定報告書は排出削減実施事業者自ら記入し、環境省に提出して下さい。
- * ファイル名は、「別添4-2_グループ名_バージョンNo.xls」として下さい。
例、別添4-2_ABC工業_1.0.xls
- * 表紙には、排出削減実施事業者名及び提出年月日を記載して下さい。
- * 2005～2007年度の3年間の情報はまとめて本算定報告書により報告します。また、グループ参加する各工場・事業場の2005～2007年度の3年間の情報は算定報告書別添4-3に報告します。

1. 排出削減実施事業者に関する基本情報

*特別な断りがない限り、算定報告書提出日現在の情報を記載すること。

排出削減実施事業者名		ABC工業株式会社	*排出削減実施事業者の名称を記入すること。共同事業者を活用する参加の場合、共同事業者に関する情報及び役割について「2. 共同事業者」で記入すること。
事業者の主な事業内容		ガラス及び材料等の製造	*会社のパンフレット、主な製品リスト、生産量及び売上高等に関する書類を添付すること。
算定報告書 作成責任者名	氏名	山本浩志	*「算定報告書作成責任者名」には、本事業に関する排出量算定の最終的な責任を負う最高算定責任者(経営層)を記す。
	役職	本社・環境部門取締役	
	E-mail	xxx@abcindustry.co.jp	
	電話	XXX-XXX-XXXX	
算定報告書 作成担当者名	氏名	田中一郎	*「算定報告書作成担当者名」には、本事業に関するグループ全体としての排出量算定及び別添4-2を作成する担当者を記す。
	役職	本社環境部・主任	
	E-mail	honsya@abcindustry.co.jp	
	電話	YYY-YYY-YYYY	
環境報告書等の発行	発行の有無	有	*有無を選択
	対象サイト	本社、A工場、B工場、C工場、D研究所、E工場、F工場、G工場、H営業所	*環境報告書等のデータの掲載範囲を記載する。または、当該報告書の対象サイト名を記載されたページのコピーを添付する。
	報告書の第三者検証の有無	有	*有無を選択(コメントのみの場合は、「無」を選択する) (第三者検証とは、情報の信頼性を第三者により確認を受ける行為を指す。)
	検証サイト	本社、A工場、C工場、D研究所	*検証対象サイト名を記載

2.共同事業者

「2.共同事業者」は、ESCO事業者やリース会社などの他の事業者(補助事業申請時の代表事業者を含む)と共同申請している場合にのみ記入すること。

		事業者名	役割
共同事業者	共同事業者①	XYZ エネルギー株式会社	A工場の補助対象設備(コジェネ)設置者である。なお、設置後の補助対象設備でのエネルギー使用量のモニタリングはABC 工業株式会社が行う。
	共同事業者②	—	
	共同事業者③	—	

【記入上の注意事項】

- 1)共同申請している全ての共同事業者の名称を記入すること。
- 2)共同申請している全ての共同事業者それぞれの本事業における役割を可能な限り具体的に記入すること。

3.二酸化炭素排出量等

(1) 二酸化炭素排出量

算定年度		排出量(t-CO ₂)			備考
		(a)	(b)	(a) - (b)	
2005年度	2005/4/1～2006/3/31	248,710	8,036	240,674	
2006年度	2006/4/1～2007/3/31	251,163	8,152	243,011	
2007年度	2007/4/1～2008/3/31	248,364	9,321	239,043	
合計		748,237	25,509	722,728	
基準年度排出量(=合計÷3)				240,909	

【記入上の注意事項】

- 1)二酸化炭素排出量の算定の詳細について、本算定報告書の「7. 合計CO₂排出量」のシートの「排出量合計(a)」、「コージェネレーション発電に対するクレジット交付量(b)」、「コジェネクレジット調整後の排出量(a)-(b)」の値を記入すること。
- 2)基準年度排出量に関しては、小数点以下を切り捨て、整数値で記入すること。

(2) 二酸化炭素排出削減予測量

①基準年度排出量	240,909 t-CO ₂
②削減実施年度の年間排出削減予測量	31,000 t-CO ₂
③予想初期割当量(=①-②)	209,909 t-CO ₂

4. 排出量算定対象工場・事業場に関する基本情報

工場・事業場の関係を示す図 [別紙3.pdf](#) *会社のパンフレット等、既存資料でも可。データ集計の流れについても概要を記載すること。

工場・事業場No.		1	2	3	4	5	6
工場・事業場名		本社	A工場	B工場	C工場	D研究所	E工場
所在地		東京都千代田区霞ヶ関 X-XX-XXX	山形県山形市山形XX- XXX	千葉県千葉市美浜区○ ○X-XXX	神奈川県横浜市中区△ △Y-YYY	神奈川県厚木市○○Z- Z	静岡県三島市△△3-4
算定担当者名	氏名	田中一郎	山田太郎	佐藤花子	山田三郎	田中二郎	佐藤二郎
	E-mail	honsya@abcindustry.co.jp	akoivo@abcindustry.co.jp	bkoivo@abcindustry.co.jp	ckoivo@abcindustry.co.jp	dlab@abcindustry.co.jp	ekoivo@abcindustry.co.jp
	電話	YYY-YYY-YYYY	AAA-AAA-AAAA	BBB-BBB-BBBB	CCC-CCC-CCCC	DDD-DDD-DDDD	EEE-EEE-EEEE
事業者の主な 事業内容	日本標準産業分類	221	221	221	221	221	221
	業種	ガラス・同製品製造業	ガラス・同製品製造業	ガラス・同製品製造業	ガラス・同製品製造業	ガラス・同製品製造業	ガラス・同製品製造業
店舗情報 (商業施設、レストラン等の 場合のみ記入。工場、事務 所等の場合は不要。)	店舗面積(m2)						
	直営店/フランチャイズ						
	従業員数						
温室効果ガス 排出量の 情報公開	省エネ法	第2種	第1種	第1種	第2種	—	第1種
	地球温暖化対策推進法	有	有	有	有	無	有
	その他	日本経団連(経団連自主 行動計画の要請により会 社としてH5より報告を開 始)	日本経団連(経団連自主 行動計画の要請により会 社としてH5より報告を開 始)	日本経団連(経団連自主 行動計画の要請により会 社としてH5より報告を開 始)	日本経団連(経団連自主 行動計画の要請により会 社としてH5より報告を開 始)	日本経団連(経団連自主 行動計画の要請により会 社としてH5より報告を開 始)	日本経団連(経団連自主 行動計画の要請により会 社としてH5より報告を開 始)
ISO	ISO14001認証取得	有	有	有	無	無	無
	ISO9001認証取得	有	有	有	無	無	無
設備	コジェネの有無	無	有	無	無	無	無
備考							

4. 排出量算定対象工場・事業場に関する基:

工場・事業場の関係を示す図 [別紙3.pdf](#)

工場・事業場No.		7	8	9	10	*工場・事業場No.を記入する。Noは1から通し番号でつけること。
工場・事業場名		F工場	G工場	H営業所		*工場・事業場名を記入する。
所在地		三重県四日市市〇〇4-5	大阪府堺市〇〇YY-Y	愛知県名古屋市△△1-2		*住所を記入
算定担当者名	氏名	佐藤三郎	鈴木一郎	鈴木次郎		
	E-mail	fkojyo@abcindustry.co.jp	gkojyo@abcindustry.co.jp	heigyo@abcindustry.co.jp		
	電話	FFF-FFF-FFFF	GGG-GGG-GGGG	HHH-HHH-HHHH		
事業者の主な事業内容	日本標準産業分類	221	221	221		*「日本標準産業分類」には総務省が定める日本標準産業分類(http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/index.htm)における小分類のコードを記入し、「業種」にはその名称を記入すること(例えば「221 ガラス・同製品製造業」)。
	業種	ガラス・同製品製造業	ガラス・同製品製造業	ガラス・同製品製造業		
店舗情報 (商業施設、レストラン等の場合のみ記入。工場、事務所等の場合は不要。)	店舗面積(m2)					
	直営店/フランチャイズ					*2008/3/31現在の直営店/フランチャイズ店を選択する。
	従業員数					*2008/3/31現在のパートを含む1時間あたりの平均労働人数を選択する。
温室効果ガス 排出量の 情報公開	省エネ法	—	—	—		*2008/3/31現在の状況を第1種、第2種から選択
	地球温暖化対策推進法	無	無	無		*2008/3/31現在の報告の有無を選択
	その他	日本経団連(経団連自主行動計画の要請により会社としてH5より報告を開始)	日本経団連(経団連自主行動計画の要請により会社としてH5より報告を開始)			*法律以外での報告先がある場合には、すべて記入する。 例、日本自動車工業会、日本チェーンストア協会など、
ISO	ISO14001認証取得	無	無	無		*2008/3/31現在の認証の有無を選択
	ISO9001認証取得	無	無	無		*2008/3/31現在の認証の有無を選択
設備	コジェネの有無	無	無	無		*2008/3/31現在の有無を選択する。今後、稼働する予定の場合は備考にコジェネ導入予定の旨を記載する。
備考						

5. 工場・事業場の排出源に関する情報

工場・事業場No.					
工場・事業場名					
敷地図および排出源資料ファイル名					
モニタリング方法ファイル名					
敷地境界の識別根拠					
敷地境界の変更の有無	基準年度(2005.4.1~2008.3.31)中の敷地境界の変更の有無				
	基準年度中の主要設備やその配置の変更の有無				
電気の事業場外への供給	有無				
	供給先				
	供給形態				
熱の事業場外への供給	有無				
	供給先				
	供給形態				

モニタリング方法ファイル名は、申請時には記入の必要はない。採択決定後に記入すること。

【記入上の注意事項】

- 「敷地境界の識別根拠」には、識別に用いた公的届出・申請書類を記載(工場の場合は工場立地法届出、消防法届出、登記簿謄本等、事業場の場合は消防法届出、建築基準法に基づく建築確認申請書等)。
- 添付する敷地図および排出源資料ファイルは、集計範囲を太線で示し、排出源Noを図示したもの(番号と排出源名を記載する)を原則として参加工場・事業場1ヶ所につき、1枚添付する。
また、少量排出源(対象工場・事業場の総排出量の0.1%未満または10tCO₂/年未満の排出)についてもすべて把握し、記載する。
- コンビニ等、小規模サイトについては、敷地境界および排出源を示した資料、モニタリング方法を図示した資料の提出を要しない。
また、敷地境界の識別根拠の記載も要しない。
コンビニ店舗以外で記載を省略できる小規模サイトの詳細については、環境省へ個別に問い合わせること。
- 電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下の供給形態を選択する。
A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合
B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合

5. 工場・事業場の排出源に関する情報

工場・事業場No.						
工場・事業場名						
敷地図および排出源資料ファイル名						
モニタリング方法ファイル名						
敷地境界の識別根拠						
敷地境界の変更の有無	基準年度(2005.4.1~2008.3.31)中の敷地境界の変更の有無					
	基準年度中の主要設備やその配置の変更の有無					
電気の事業場外への供給	有無					
	供給先					
	供給形態					
熱の事業場外への供給	有無					
	供給先					
	供給形態					

6. グループのデータ集計・記録体制

データのモニタリングから報告までの流れを記述する。

(1) 算定報告書別添4-2作成時の参照資料

活動種別	参照資料	作成部署	「参照資料」の元資料
系統電力	電気・熱・燃料使用量、CO2排出量 本社集計表	本社・環境部	各工場・事業場作成の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
都市ガス	電気・熱・燃料使用量、CO2排出量 本社集計表	本社・環境部	各工場・事業場作成の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
コジェネ発電	電気・熱・燃料使用量、CO2排出量 本社集計表	本社・環境部	各工場・事業場作成の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
A重油	電気・熱・燃料使用量、CO2排出量 本社集計表	本社・環境部	各工場・事業場作成の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
灯油	電気・熱・燃料使用量、CO2排出量 本社集計表	本社・環境部	各工場・事業場作成の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
軽油	電気・熱・燃料使用量、CO2排出量 本社集計表	本社・環境部	各工場・事業場作成の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
産業用蒸気	電気・熱・燃料使用量、CO2排出量 本社集計表	本社・環境部	各工場・事業場作成の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
生石灰の製造(石灰石)	算定報告書別添4-3	A工場・環境部	—
生石灰の製造(ドロマイト)	算定報告書別添4-3	A工場・環境部	—

【記入上の注意事項】

- 「参照資料」には、算定報告書別添4-2の作成者が算定報告書を作成するにあたり、実際に参照した資料を記載する。各工場・事業場の算定報告書別添4-3を参照している場合や、既存の報告書様式を参照している場合等が考えられる。
- 「作成部署」は、当該参照資料を作成した部署を記載する。
- 「参照資料の元資料」は、当該参照資料を作成するにあたり用いた、工場・事業場からの提出資料を記載する。工場・事業場から提出された資料自体を「参照資料」として活用している場合は、—と記載する。
- (1)に記入する代わりに、(1)の情報を十分に補える申請時点の組織・体制図等を別途添付してもよい。 →別紙4参照
- 欄が足りない場合には追加して記入すること。

(2) 共通の報告様式の有無

工場・事業場に対する既存の報告の仕組みがあるか？ また、報告方法はどのようなものか？

有無	報告方法	備考
有	エクセルで作成した共通テンプレートを使用している	共通テンプレートでの報告は電気・蒸気、燃料のみ。工業プロセスについては算定報告書別添4-3にて把握。

(3) 算定・報告ガイドラインの有無

温室効果ガス排出量の算定・報告に関する自社のガイドラインはあるか？ ある場合は、採択決定後、ガイドラインの提出を求めることがある。

有無	備考
有	

(4) 実施ルール・MRG等の習得方法

実施日	対象者	内容
2008年3月12日	全工場の算定担当者	実施ルールおよび算定報告書別添4-3記入方法についての説明
2008年3月13日	全工場の算定担当者	モニタリング報告ガイドラインの説明
2008年3月20日	H営業所、D研究所算定担当者	実施ルール、算定報告書別添4-3記入方法、およびモニタリング報告ガイドラインの説明

【記入上の注意事項】

実際に実施した研修、説明会等の内容を記載すること。特に実施していない場合は、記載不要。

(5) 算定報告書別添4-2の作成・点検

算定報告書作成者	点検者	点検内容(該当するものに●を付す)	
環境部 田中主任	環境部 鈴木課長	●	算定報告書のレビュー(レビューポイントを下記に記載する) ①異常値の有無 ② ③
		●	算定報告書記載数値と元資料数値との照合
		●	他者がチェックした算定報告書作成チェックリストをレビュー
			自ら算定報告書作成チェックリストでチェック実施
		●	算定報告書上での再計算
			その他(下記に具体的に記載する)

【記入上の注意事項】

実際に実施した点検内容を記載すること。

7. 合計CO₂排出量

工場・事業場No.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計	
工場・事業場名		本社	A工場	B工場	C工場	D研究所	E工場	F工場	G工場	H営業所		
2005年度 合計CO ₂ 排出量 (種類別) [t-CO ₂]	電気	xxx										
	燃料	yyy										
	温水・冷水・蒸気	zzz	…									
	その他											
	排出量合計 (a)	aaa										248,710
	コジェネ発電に対するクレジット交付量 (b)	bbb										8,036
	コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)	ccc	…									240,674
2006年度 合計CO ₂ 排出量 (種類別) [t-CO ₂]	電気	xxx										
	燃料	yyy										
	温水・冷水・蒸気	zzz	…									
	その他											
	排出量合計 (a)	aaa										251,163
	コジェネ発電に対するクレジット交付量 (b)	bbb										8,152
	コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)	ccc	…									243,011
2007年度 合計CO ₂ 排出量 (種類別) [t-CO ₂]	電気	xxx										
	燃料	yyy										
	温水・冷水・蒸気	zzz	…									
	その他											
	排出量合計 (a)	aaa										248,364
	コジェネ発電に対するクレジット交付量 (b)	bbb										9,321
	コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)	ccc	…									239,043

【記入上の注意事項】

- 1) 「電気」の欄には外部から供給を受けた電気の使用に伴うCO₂排出の合計値、「燃料」の欄には各燃料の使用に伴うCO₂排出の合計値、「温水・冷水・蒸気」の欄には外部から供給を受けた熱の使用に伴うCO₂排出の合計値、「その他」の欄には、その他工業プロセス等からの排出の合計値を記入する。
- 2) 各工場・事業場の排出量の値が別添4-3と整合していることを確認すること
- 3) 欄が足りない場合には追加して記入すること